

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校・高等学校等通学支援事業										事業コード	430355				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり								
	施策名	3 高校生など若者の学びへの支援							施策コード	423						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	村上 五十鈴								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	102		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R4現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経済的に困難な家庭に対して子ども通学にかかる費用を助成し、低所得世帯の経済的負担の軽減と高校生など若者の学びへの支援を行う。				
対象者	経済的に困難な家庭の子ども		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,699		1,484		1,410		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		1,699		1,484		1,410								
予算財源内訳	① 一般財源	1,626		1,408		645								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		690								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	73		76		75								
決算情報	① 流充用額	0		△ 453										
	② 配当予算	1,699		1,031										
	③ 執行額	946		972										
	④ 執行率	55.7%		94.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,680		480		480		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,626		1,452		480		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	中学校・高等学校等通学支援事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	76		決算付属資料	38		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	助成した額	千円	0	/	0	991	/	0	863	/	0
	自転車通学該当校	校	4	/	7	4	/	7	3	/	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者数(延べ人数)	人	185	/	0	164	/	0	159	/	0
	単位あたりコスト		5.8		5.8		6.1				
	自転車維持管理費助成人数	人	13	/	0	14	/	0	11	/	0
		単位あたりコスト	82.1		67.6		88.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高校生の通学定期代の一部や、中学生のヘルメット代の一部を市が負担することで経済的に困難な家庭の負担を軽減できている。 ・通学定期助成件数 159件 ・中学校自転車遠距離通学等補助件数 11件	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・低所得の子育て家庭の経済的負担を軽減するための有効な手段である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低所得の子育て家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。 対象者への制度周知が課題である。		
改 善 策	対象者への制度周知については、市のホームページや広報誌、SNSツールにより周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高等学校等入学支援金支給事業							事業コード	620231					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施策名	3 高校生など若者の学びへの支援						施策コード	423					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況			継続中		
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することで希望進路の実現に向けた支援を図る。				
対象者	市内在住の高校1年生の保護者	対象者数	630	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	870		774		748		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		870		774		748				
予算財源内訳	① 一般財源	870		774		748				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	870		774						
	③ 執行額	293		326						
	④ 執行率	33.7%		42.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.31	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,560		2,480		2,480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,853		2,806		2,480		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受給者数	人	15	9 / 20	10 / 25	/ 24	20
	希望進路(高校進学)をかなえた割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	申請者数	人	18	11 / 20	11 / 25	/ 24	20
	単位あたりコスト		26.8	26.6	29.6		
	チラシ配布枚数	枚	1600	1600 / 1600	1495 / 1600	/ 1600	1600
	単位あたりコスト		0.3	0.2	0.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもの貧困対策として、低所得でありながら他の類似した制度の支給対象とならない学生の保護者を対象とする支援金であり、該当があれば漏れなく申請手続いただけるよう、高校を通じて生徒にチラシを配付したり、広報紙への記事記載により周知を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	高校の入学支援を目的とする本事業と同様の他制度との併給を防ぐため、当該制度の実施機関に受給照会を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	他の制度に該当しない市内在住の高校へ入学した保護者に対する支援金の支給であり、修学に必要な費用の一助となり、子どもの貧困対策として有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低所得の家庭で、かつ同様の高校入学支援を目的とする他の制度を利用できない保護者を対象としていることから、事業目的である修学支援や貧困対策として効果があった。成果指標の申請者数は目標数値には到達していないが、高校に進学した生徒の家庭に低所得世帯が少なかった結果であると理解している。 【定性的評価】 不安定な雇用情勢から低所得世帯が増える可能性を鑑み、継続した予算確保が必要である。本制度に関するチラシを配付したあとに所得基準に関する問い合わせが多く寄せられている。		
改 善 策	制度周知用のチラシの所得基準に関する記載部分について、理解しやすいよう工夫して掲載する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--